

第108号
平成 23 年 5 月 15 日
発行 茂原市議会編集委員会
〒297-8511 茂原市道表1番地
電話 0475-20-1585
FAX 0475-20-1611
http://www.city.mobara.chiba.jp/

もばらの議会だより

平成23年度予算など26議案 並びに発議案2件を可決

3月定例会

平成23年第1回定例会は、2月23日から3月16日まで
の会期22日間で開催されました。
この定例会では、市長から平成23年度茂原市一般会計
予算を初めとした予算関係13議案並びに茂原市福祉セン
ターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
案など13議案の計26議案が提出され、慎重審議の結果、
いずれも原案のとおり可決されました。また、今定例会
中に提出されました発議案2件も可決されました。
閉会日には正副議長の辞任に伴い選挙が行われ、第32
代議長に早野公一郎議員、第31代副議長に勝山穎郷議員
がそれぞれ当選されました。



茂原公園 桜まつり

就任あいさつ



議長 早野 公一郎



副議長 勝山 穎郷

はじめに、東日本大震災により被災された皆様に、心か
らお見舞いを申し上げますとともに、犠牲となられた方並
びにご遺族の方々に対し、心からお悔やみを申し上げます。
市民の皆様におかれましては、日頃より市政ならびに市
議会に対しまして、特段のご理解とご協力を賜り、心より
感謝申し上げます。

私ども、平成23年第1回定例会におきまして、議員各位
のご推挙により、議長ならびに副議長に就任いたしました。
誠に身に余る光栄に存じますとともに、その職責の重要
性を痛感するものであります。

市では、本年「茂原市総合計画後期基本計画」及び「茂
原市行財政改革大綱第5次実施計画」が策定されました。
今後、計画に基づき「すべての市民が住んで良かったと思
えるまち茂原」実現のため各種事業が実施されるとともに、
社会情勢の変化に対応できるよう更なる行財政改革に取り
組んでいくとしております。

このような中、市議会といたしましても、種々議会改革
の議論を重ねていくところであります。活力ある議会運営
を念頭に市民の声を行政に反映させるという議会に課せら
れた役割を全うし、市民の皆様が安心して暮らすことがで
きるよう最善の努力をまいります。
今後とも市民の皆様のご理解とご協力を賜りますよ
うお願い申し上げます。

一般質問

3月定例会における一般質問
は、3月2日、3日の2日間に
わたり8名の議員により行われ
ました。

高齢者見守りネットワーク 体制づくりについて

関 好治 議員
(もばら21)

問 高齢者の見守り事業を推進
するため、「65歳以上の一人暮
らしの方の把握台帳」を作成し
ているが、活用方法及びネット
ワーク体制づくりの方針は、
また身寄りのない認知症や知的
障害・精神障害で判断能力が不
十分な人を法的に支援するため
にある「成年後見制度」の取組
みについて伺う。

答 単身高齢世帯見守り事業に
ついては平成23年1月末現在、
調査対象者が4221人であり
、台帳の作成状況は4124
人、97.7%となっている。こ
の単身高齢者台帳については、
急病などの際、連絡先の確認等
に活用しており、今後、災害対
策や孤独死の防止対策などに
なげていきたいと考えているが
、個人情報保護の問題もあり、慎
重に検討した上で、各関係機関
、地域の方々と連携を図ってい



たい。ネットワーク体制づくり
については、ノーマライゼー
ションの理念に基づき地域住民
が主体となる小域福祉フォー
ラムを活用しながら、支え合い
、助け合いネットワークの構築を
はじめとする主体的な取り組み
を進めていきたいと考えている。
地域包括支援センターの総合
相談における成年後見制度の相
談件数については、平成20年度
9人、21年度13人、今年度は1
月末現在26人と年々増加してい
る。相談内容については制度の
概要や利用方法などの相談から
経済的虐待や悪徳商法被害が含
まれた複雑な相談まで様々であ
るが、必要に応じて家庭裁判所
や司法書士などの法律家、社会
福祉協議会や中核地域生活支援
センターなどと連携を図りなが
ら対応している。高齢者人口の

増加に伴い、成年後見制度の利
用者も年々増加しており、国に
おいても成年後見人の不足問題
に対する検討がすでに始まって
いる。本市においても関係機関
と連携を図り、利用者の権利擁
護のため、成年後見制度の相談
体制の充実と普及、啓発に努め
ていきたい。

その他の質問事項

- ・茂原市土地開発公社の健全化につ
いて
- ・救急医療体制への取り組みについて
- ・LED防犯灯への切り替え方針につ
いて

財政運営について

中山 和夫 議員
(緑風会)

問 本市の財政健全化は引き続
き大きな課題であり、持続的財
政運営が市民からも強く求めら
れております。この対応を図る
為、今後の土地開発公社への債
務償還、財政調整基金及び維持
補修費の基本的考え方について
伺いたい。

答 債務負担行為償還計画に
おける平成22年度末の債務負
担行為残高の見込み額は約
153億7千万円である。残高
解消の財源内訳は平成23年度か
ら最終年度までの償還額の合計
は約184億7千万円であり、
その内訳は地方債で約3千万円、

土地売却費で約19億2千万円、
一般財源で約165億2千万円
となっている。

平成22年度末の財政調整基金
残高は約3億7600万円とな
る予定であるが、今後も一般
的に目安とされる標準財政規模
の5%程度、約9億円を目標と
して積み立てを行っていきたく
と考えている。今後、決算剰余金
が発生した場合などにはできる
だけ積み立てを行うとともに、
財政状況が好転した時には計画
的な積み立てを行っていきたく
い。

維持補修費については平成22
年度までの財政健全化期間中は
必要最低限の財源しか配分する
ことができなかったが、後期基
本計画では道路や公共施設の状態
を考慮した増額された計画額
となっている。これにより、予
算編成においては枠配分方式に
より前年度予算に基づいた枠配
分を行い、さらに増額分を枠外
要求として受け、ヒアリングを
実施した上で緊急性、必要性を



考慮し配分した。本市の公共施
設は老朽化が進み、多額の維持
補修費が見込まれるため、後期
基本計画における今後10年間に
おいて、緊急性・必要性を考慮
した上で、年度ごとに建物の修
繕や道路・橋梁の補修費を積算
して計上した。

その他の質問事項

- ・茂原駅前通り地区土地区画整理事業
について
- ・にはる工業団地について
- ・ひめはるの里について

市長の政治姿勢について

勝山 穎郷 議員
(緑風会)

問 市長は総職員838名の
トップリーダーであります。全
職員が市民の為に常にやる気・
勇気・元気で職務に精励される
ことを望んでいると思いますが、
職員のモチベーションの維持、
高揚にどのように取り組まれて
いるのか伺いたい。

答 市長は組織の長として、職
員の率直な意見に耳を傾けるこ
とが大切であり、より多くの職
員と直接対話する機会を設ける
よう心掛けています。具体的には、
管理職に対しては部長会や部
課長会において情報の共有を図
るとともに、種々協議の時間を
設けている。若手職員に対して
は庁内を巡回する際、積極的に